

平成27年度 社会福祉法人 北九州市福祉事業団事業報告(総括)

平成27年度は、平成25年度に改定された中期計画（後期）の最終年として、人材育成、経営体質の改善、及び事業運営の更なる充実に取り組み、経営基盤の安定を図るほか、新たにスタートした「子ども・子育て支援新制度」等変化する経営環境に柔軟に対応するよう努めた。

指定管理施設では、平成27年度に指定期間が終了する総合療育センター、ひまわり学園、かざし園、八幡東さくら保育所、勤労青少年ホームの次期指定管理期間の継続運営について応募申請を行った結果、全施設が継続して指定された。

施設整備では、老朽化した保育所の計画的整備の一環として、平成26年度より、現地建替えに着手した折尾丸山保育所は、平成28年2月に竣工し、新園舎で保育を開始した。また、楠橋保育所は、調理室の大規模改修工事を実施した。

市が平成25年度に再整備基本計画を策定した総合療育センター、小池学園については、運営体制や設計等市と協議を進め、総合療育センター西部分所の平成28年4月開所に向けた準備を行った。

また、事業団の専門性を活かして地域福祉の向上、増進に貢献することを目的にした社会貢献事業や職員提案事業を、小池学園、総合療育センター、子ども・若者応援センター「YELL」、勤労青少年ホーム及びレインボープラザで実施した。

なお、事業団は11月30日に設立50年を迎え、記念事業として記念式典を開催するとともに、平成28年3月に記念誌を発行した。

(1) 事業展開

平成27年度は、10種75施設を運営した。そのうち、指定管理者として運営した施設は58施設（障害児7、高齢1、児童館42、保育所1、緑地保育センター2、障害者スポーツセンター1、介護実習・普及センター1、勤労青少年ホーム3）、事業団立として運営した施設は16施設（障害者施設1、保育所15）、その他受託施設としてレインボープラザを運営した。

これらの施設及び北九州市等からの受託事業の運営に要した経費の決算額は、93億8,782万8,058円であった。

施設運営にあたっては、日常的にサービス内容等の見直しを行い、安全・安心なサービスの強化及びサービスの質の向上と快適な環境づくりを図った。

また、施設機能の地域への開放等地域支援を一層推進するとともに、苦情に対する第三者合同委員会の開催、利用者の権利擁護等、施設運営への信頼確保に努めた。

(2) 施設運営等の主な実績

ア 障害児施設（2種7施設）

① 小池学園〔福祉型障害児入所施設：定員60名〕

障害児入所施設として、月平均45人の入所児童に対して専門的な支援を行った。

また、地域に向けた支援の充実を図り、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）は、年間で140人（前年度比-293人）の利用があったほか、短期入所の利用数は194人（前年度比-9人）、放課後等デイサービスの利用数は3,116人（前年度比-504人）であった。法人の新規提案事業として26年度から、「社会的不

適応が見られる中軽度児の支援プログラム作成に向けての職員育成事業」に取り組み、施設の視察や実習、外部講師招聘による研修等を実施した。

② 総合療育センター〔医療型障害児入所施設（足立園：定員 80 名）、児童発達支援センター（ひよこ通園：定員 50 名／うさぎ通園：定員 30 名）〕

心身の発達障害に対応する医療・リハビリテーション・福祉相談の専門機関として、障害児通所・入所支援、障害福祉サービス（療養介護、生活介護等）の提供等、複数の事業を総合的に運営した。

外来診療は年間で 47,486 件（前年度比+4,592 件）、入院診療は 28,431 件（前年度比+97 件）であった。地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が 5,106 件（前年度比+618 件）のほか、障害者相談支援事業の支援回数が 1,628 回（前年度比+99 回）であった。

また、発達障害者支援センター「つばさ」への相談件数は、西部分所を含め、3,187 件（前年度比+70 件）であった。

③ ひまわり学園〔児童発達支援センター（引野ひまわり学園：定員 50 名、若松ひまわり学園：定員 30 名、到津ひまわり学園：定員 50 名）〕

年間利用率は 102.3%（前年度比-1.0%）と高い水準を維持したほか、短時間通園の年間利用数は、3 施設合計で 6,229 人（前年度比+486 人）であった。

また、保育所等訪問支援の利用数は 840 件で、前年度実績と比べ 151 件増となった。地域支援では、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）の利用数が 780 件（前年度比-133 件）であった。

地域・家族の子育て支援では、保育関係者を対象とした講演会、保護者合同勉強会、家族支援として保護者向けの学校見学会や、ひまわり学園見学会を実施した。

イ かざし園〔特別養護老人ホーム：定員 55 名〕

年間利用率は 97.85%（前年度比-0.3%）であった。

また、社会福祉研修所の「認知症介護実践者等研修」への講師派遣等認知症介護技術の向上に貢献したほか、地域連携・地域支援では、「地域サポート事業」、「かざし健康づくり事業」、「若年性認知症サポート事業」等の支援事業を積極的に実施した。

ウ ひよりの丘〔障害者支援施設〕

平均利用数は施設入所 48.1 人（定員 50 名）、生活介護は 103.3 人（定員 110 名）となった。地域支援に関しては、短期入所 540 人、日中一時支援（日帰りショート）は 71 人となった。

また、共同生活援助事業こいけホーム（定員 57 名）の平均利用数は 53.2 人であった。なお、平成 26 年 1 月から事業所の指定を受けた計画相談支援及び障害児相談支援は、サービス等利用計画作成を 73 件、モニタリングを 185 件実施した。

エ 保育所 16 施設

保育所全体の年間入所率は、約 100.5%（前年度比-1.5%）であった。

また、特別保育事業のうち、あじさい保育所で実施している 20 時までの延長保育

の利用は前年度より 39%増、八幡東さくら保育所他 2 所で実施している休日保育は 30%増の利用があった。なお、現地建替えによる施設整備を行っていた折尾丸山保育所は、平成 28 年 2 月に定員を 20 名増やし 120 名として開所した。

オ 児童厚生施設 44 施設

① 児童館 42 施設

全児童館の年間利用数は 647,406 人（前年度比-4,195 人）であった。

放課後児童クラブは、32 館で全児童対策を実施し、利用児童へのサービス向上を図った。また、子育て家庭支援では、市から「児童館内親子ふれあいルーム」の指定を受けた 10 館をはじめ、全児童館で親子交流の場を提供する等親子交流の促進に取り組んだ。

② 緑地保育センター 2 施設（第 1、第 2 緑地保育センター）

保育所・幼稚園等を対象に宿泊保育や日帰り保育の受け入れを行い、年間利用数は 423 団体、22,652 人（前年度比+4 団体、+450 人）であった。

その他、家族向けに日帰り行事「ファミリーレクリエーション」、就学前幼児と保護者が対象の「親子宿泊」、市内の施設向けには保育所・幼稚園に職員を派遣し、ゲームやクラフト制作等を指導する「出前講演（公演）」や指導者を対象にした「緑地セミナー」を実施した。

また、「全国野外保育センター協議会」を担当市として開催し、情報交換や指導技術の研究を行った。

カ 障害者スポーツセンター「アレアス」〔障害者体育施設〕

体育館、プール及びトレーニング室等の年間利用数は、205,357 人（前年度比+12,219 人）であった。

また、市内 4 箇所「巡回水泳教室」、市内 19 箇所「巡回スポーツ教室」を実施し、利用数は 2,048 人（前年度比-414 人）であった。

さらに、「第 12 回チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」の運営を行ったほか、「北九州市長杯小学生ふうせんバレーボール大会」等障害者が参加する各種行事の開催を支援した。

* 第 12 回チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会

11 月 13 日から 15 日まで、イギリス・韓国・アメリカ・日本の 4 か国が参加して開催し、12,630 人（前年度比-669 人）の入場者があった。

ボランティアの参加延べ数 1,098 人のほか、同時開催の北九州市小学生車椅子バスケットボール大会には 4 小学校 8 チームが参加した。

キ 福祉用具プラザ北九州〔介護実習・普及センター〕

福祉機器の展示・相談、リハビリ工房の運営、各種講座や研修を実施し、年間利用数は 14,608 人（前年度比+2,623 人）、一般相談件数は 2,924 件（前年度比+292 件）であった。ほかに、中途視覚障害者緊急生活訓練事業、高齢者排泄相談事業、すこやか住宅改造助成事業訪問診断等業務、百万人の介護予防事業、地域リハビリテーション活動支援事業、介護・生活支援ロボット普及促進事業を市から受託したほか、介護ロボット普及モデル事業を公益財団法人テクノエイド協会から受託して実施し

た。

ク 勤労青少年ホーム 3施設（門司・若松・八幡西）

勤労青少年等を対象に各種講座の運営・自主グループ活動の支援を行うとともに、専門のカウンセラーによる相談を行い、年間利用数は3館で96,788人（前年度比-7,307人）であった。

また、就労や自立に関する悩みや困難を抱えている若者を対象に、子ども・若者応援センター「YELL」と連携して「しごと体験塾」を実施した。

さらに、提案事業として、社会生活を営むうえで困難を抱えている青少年のうち、就労前段階にある若者を雇用し、就労に対する自信と意欲の向上を図ることを目的とした「若者就労支援事業バイトライ」を実施した。

ケ レインボープラザ

地域づくりの拠点施設として、公的団体9団体、商業等テナント11社が入居し、福祉・教育文化活動等での地域づくり推進の役割を果たした。

また、貸会議室等の利用促進に努め、年間利用率は52.3%（前年度比-8.1%）であった。

(3) 受託事業等の主な実績

ア 社会福祉施設従事者等研修事業（社会福祉研修所）

市の受託事業として社会福祉施設従事者研修、介護サービス従事者研修、認知症介護実践者等研修を年間105回実施し、5,424人の参加があった。

福祉ニーズの多様化と共に、高齢者、障害者、児童等、それぞれの分野において様々な制度の改革や見直しが進められている中、その状況に即応した研修事業を推進した。

イ 介護認定審査会補助業務

市の介護認定審査会は年間111回開催され、56,538件の審査判定業務が公正かつ効率的に実施されるように運営補助業務を行った。

ウ 介護保険訪問調査業務

介護保険の要介護認定のための訪問調査業務を市から受託し、調査件数は年間29,857件であった。市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者の要介護・要支援認定の更新申請（更新申請件数の約8割）、中間市・遠賀郡・行橋市・苅田町・みやこ町居住者の更新・区分変更申請及び介護扶助10割負担者の更新・区分変更申請の訪問調査を行った。

エ 障害支援区分認定事務

障害支援区分の認定のための訪問調査や審査会補助事務等を市から受託し、年間3,228人の訪問調査を実施した。また、79回の審査会で2,690人の認定審査判定に補助業務を行った。これらの業務では、公正かつ効率的に実施されるように運営に努めた。

オ 地域包括支援センターと統括支援センターへの職員出向

市が設置している地域包括支援センターと統括支援センターに、社会福祉士9人、

主任介護支援専門員（ケアマネジャー）10人、予防給付担当介護支援専門員58人を出向させた。

カ 地域担当看護職員活動事業

各区役所が地域で実施している保健福祉事業や母子保健事業での各種教室等の補助業務を担当した。また、各種健診受診者への事後フォローとして、電話、訪問等により年間6,194件の指導を行った。

キ 訪問等による介護予防支援事業

各区役所統括支援センターにおいて、地域包括支援センターが行う二次予防事業対象者の介護予防事業におけるケアマネジメントの補助業務を行った。また、通所型サービスに繋がらない二次予防事業対象者に対し、訪問等により年間6,810件の指導を行った。

ク のびのび赤ちゃん訪問事業

各区役所において、産後早期の産婦及び乳児、養育リスクのある産婦等を訪問して、年間10,927件の保健・栄養相談や育児相談などを行った。

ケ 介護報酬請求事務

各区役所統括支援センターにおいて、要介護区分が「要支援1」「要支援2」の該当者に対し、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が作成したケアプランについて、国民健康保険団体連合会へ介護報酬を請求する業務を行った。

コ 皿倉放課後児童クラブ

行事の実施や建物内外の環境整備及び安全管理について、運営委員会、学校及び保護者の協力を得ながら取り組み、児童の健全育成に努めた。

サ 子ども・若者応援センター「YELL」

若年未就労者やひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で「困難」を抱える若者を対象に相談事業を実施し、市内の様々な支援機関からなるネットワーク「北九州市子ども・若者支援地域協議会」へ引き継いだ。年間の延べ相談件数は2,237件（前年度比+426件）であった。

また、社会的自立困難な若者に対して演劇・ダンスの創作を通して、プロの指導を受ける中で当該若者の様々な潜在能力・素質を見出し、その後の各個人の適正に応じた就職活動に活かしてもらうことを目的として、「芸術体験ワークショップ」を実施し、13回の活動に202人が参加した。

シ 高齢者生きがいづくり支援事業

社会貢献事業として地域高齢者の交流や健康増進を目的に設置した、憩いの場「虹のふもと」において、地域のNPO法人との協働で授産品の販売のほか、講座やイベント等を開催するとともに、事業を広く地域にPRするため、地元八幡東区で開催されたイベントにも積極的に参加した。

また、障害者、子ども・若者応援センター「YELL」利用者を対象にした就労体験の場としても活用した。